

再評価対象事業の概要

平成17年9月
北陸地方整備局

平成 1 7 年度 北陸地方整備局事業評価監視委員会に係る再評価対象事業一覧表（治水：砂防事業 1 / 1 ）

番 号	事 業 名 称	区 間	基 本 諸 元	事業採択年度 及び経過年次	区分	進捗状況 H16末 ----- H17実施中の事業	社会経済情勢等の変化			費用対効果	今後の課題等	地元情勢	北陸地方整備局 対 応 方 針 (原 案)
							過去の主要洪水及び 被害状況	氾濫が想定される区域 内の市町村人口					
								S55	H12				
1	姫川水系直轄砂防事業	長野県 小谷村 新潟県 糸魚川市	【姫川流域】 水源：白馬連峰 流域面積：691.2 km ² 流路延長：46km 平均河床勾配：1/16	昭和37年度 43年	B	37.1% -----	M44.8稗田山大崩壊 来馬河原集落と30haの水田が埋没 S34.9伊勢湾台風 白馬村中心部の114戸が被災、 被害総額2.9億円 H7.7豪雨災害 小谷村と糸魚川市の県境部を中心に被災 全半壊54戸、浸水450戸、国道148号、JR大糸 線が各所で寸断	2.1万人	2.0万人 3 市 村のH1 1 時 点 の 人 口 の うち 流 域 内 の 地 区 (糸 魚 川 市 は H 7 年 国 勢 調 査)	総便益(B) 2,073 (億円) 総費用(C) 1,974 (億円) B/C = 1.1	・流出土砂に よる土砂災害 対策および危 機管理対策 ・不安的な河 床に対する安 定化への対策	事業促進要望 (糸魚川市、白馬村、小谷村)	事業を継続
2	信濃川上流（梓川上 流）直轄砂防事業	梓川 大正池 上流	【梓川流域】 水源：槍ヶ岳 流域面積：559 km ² 流路延長：50km 平均河床勾配：1/20 【梓川上流域】 流域面積：146 km ² 流路延長：17km 平均河床勾配：1/55	昭和11年度 69年	D	9.4 % -----	S54.8 災害 台風11号により、上 高地各地で土石流災 害 S58.9 災害 台風10号で奈川村集 中豪雨。被害額56億円 H11.9 災害 県道上高地公園線の 釜トンネル出口での土 砂崩落により1300人が 孤立	安曇 村 0.26万 人	安曇 村 0.27万 人	総便益(B) 415 (億円) 総費用(C) 314 (億円) B/C = 1.3	・流出土砂に よる土砂災害 対策および危 機管理対策 ・不安的な河 床に対する安 定化への対策	事業促進要望 (松本市)	事業を継続

区分の内訳 A：事業採択後5年間を経過した後も未着工の事業 B：事業採択後10年間が経過している時点で継続中の事業 C：採択前準備計画段階で5年間を経過している事業
D：再評価実施後一定期間経過している事業 E：その他
主要洪水については基準点でのピーク流量を記載

平成 1 7 年度 第 1 回北陸地方整備局事業評価監視委員会 再評価対象事業一覧表（道路事業）

No	県名	事業 種別	路線 番号	事業名称	箇所名 (起終点)	事業概要	事業延長 (km) 2	区分 3	事業化 年度	都市計画 決定又は 変更年度	用地 着手 年度	工事 着手 年度	供用済 延 長 (km) 4	全体 事業費 (億円)	事業 進捗率 5	費用 便益比 B / C	総費用 (億円)	総便益 (億円)	基準年	事業をとりまく社会状況等	事業の効果等	事業採択時より 再評価実施時までの 周辺環境変化等	事業の進捗状況 残事業の内容	事業の状況 及び 今後の見通し	工法の変更等	地方公共 団体の意見	対応方針 (原案)
1	新潟	1次	289	八十里越	新潟県三条市大字塩野 測 ~ 福島県南会津郡只見 町大字叶津	通行不能区間の解 消、安全・安心な暮 らしの支援等を目的 とした事業。 現在、権限代行によ り全線供用に向けて 事業推進中である。	11.8 (11.8)	D	S61	—	H2	H元	0 (0)	470	49%	2.0 (5.4)	477 (177)	964 (964)	H17	・現道等に交通不能区間 ・近隣市へのルートが1つ ・緊急輸送道路の通行止に よる大幅な迂回の必要	・第二種空港へのアクセス向上 ・流通の利便性の向上 ・現道の交通不能区間等の 解消 ・主要な観光地へのアクセス 向上 ・道路寸断による集落の孤 立化の解消及び緊急輸送 道路の代替路線の形成 ・日常活動圏中心城市への アクセス向上 ・その他、産業、文化活動 の支援	・少子高齢化及び過疎化	・残事業の内容 全区間での用地取得、 及び 事推進（L=11.8km、 うち概成区間は2.0km）	・用地買収、工事促進中 ・平成17年度は9号トンネル の事業推進、5号トンネル 着手などの事業を実施 ・平成20年代の完成供用を 目指す ・イヌワシについて「八十 里越 道路環境検討委 員会」からの指導・助言 を得ながら慎重にモニタ リングや調査・工事を進 める	・国道289八十里越は、 地形、地質、及び周辺環 境などに配慮した路線計 画となっており、期待さ れる効果は大きい。 また、用地買収は71% 完了しているとともに、 構造、規格や施設規模 等は必要最低限で計画 している。 ・施工にあたっては、新技 術、プレキャスト製品の 積極的な活用及び大型化 （長尺化）、再生材の活 用等により、今後一層の 建設コスト縮減に努める。	・国道289号 沿線15 市町村 ・三条市 ・只見町 ・会津 若松市 等 ：整備促進	事業継続
2	新潟	2次	17	浦佐バイパス	新潟県 南魚沼市市野江甲～魚 沼市虫野	冬期交通障害の解 消、地域振興の支 援、地域ネットワ ークの充実強化等を目 的とした事業。 現在、南魚沼市浦佐 ～魚沼市虫野間の部 分供用に向けて事業 を実施中である。	6.6 (5.5)	D	S63	H3	H5	H9	1.1 (0)	221	42%	1.1 (1.8)	168 (103)	187 (187)	H17	・H11セパ 交通量=14,000台/日 （南魚沼郡大和町五箇） 混雑度=1.1 （南魚沼郡大和町五箇）	・現道等の渋滞損失時間を 削減 ・路線バスの利便性の向上 ・新幹線駅へのアクセス向上 ・高速道路ICへのアクセス向上 ・日常活動圏中心城市への アクセス向上 ・主要な観光地へのアクセス 向上 ・冬期交通障害区間の解消 ・三次医療施設へのアクセス 向上 ・地域防災計画の第1次緊 急輸送道路 ・CO2、NO2、SPMの排出削減 ・その他、産業・文化活動 の支援	・沿線の土地利用 ・交通量の増加 ・大型車交通量の増加	・事業の進捗状況 平成13年度 L=1.12km ：完成2車線供用 ・残事業の内容 南魚沼市市野江甲 ～浦佐間 L=1.5km （工事） 南魚沼市浦佐～魚沼市 虫野間 L=4.0km （用地・工事）	・用地買収、工事促進中 ・部分供用箇所の終点側 からR291交差点につい ては、ほぼ用地買収を 完了し、埋蔵文化財の 調査予定 ・起点側は地元調整及び 用地買収完了 ・引き続き交通状況を勘案 しつつ、平成20年代の 完成供用を目指す	・浦佐バイパスは、地形や 土地利用、主要幹線道 路等との接続などに配 慮した路線計画となっ ており、期待される効果は 大きい。また、用地買収 は82%完了しているとい う。 ・車道部の優先的整備や 歩道連用の再検討など、 地元の同意を得ながら コスト縮減を図る。 ・施工にあたっては、新技 術、プレキャスト製品の 積極的な活用及び大型化 （長尺化）、再生材の活 用等により、今後一層の 建設コスト縮減に努める。	・旧大和町 ・旧小出町 ・南魚沼地 方4町村 議会 ・中越地方 28市町村 等 ：整備促進	事業継続

1 .（事業種別）高：高規格、地高：地域高規格、1次：一般1次改築、2次：一般2次改築
2 .（事業延長）上段：総延長、下段：（ ）内書きで事業評価対象延長
3 .（区分）A：事業採択後5年間を経過した後も未着工の事業
B：事業採択後10年間を経過している時点で継続中の事業
C：採択前準備計画段階で5年間を経過している事業
D：再評価実施後一定期間を経過している事業
E：その他
4 .（供用済延長）上段：供用済延長、下段：（ ）内書きで暫定供用延長
5 .（事業進捗率）平成16年度末現在の事業費による進捗率（事業費ベース）
6 .（費用便益比）（総費用）（総便益）上段：事業全体 下段：（ ）残事業区間

平成17年度 第1回北陸地方整備局 事業評価監視委員会 再評価対象事業一覧表(港湾整備事業)

番号	事業名称	箇所	事業概要	事業採択年度	区分	進捗状況	社会情勢の変化等	事業の効果等	費用対効果	今後の取り組み	地元情勢	北陸地方整備局 対応方針(原案)
1	伏木富山港(伏木地区)多目的国際ターミナル整備事業	富山県高岡市	多目的国際ターミナル整備事業[岸壁-14m]を中心とした ・埋没浚渫からの脱却 ・利用船舶大型化への対応 ・危険物取扱施設の市街地からの分離 を目的とする外港展開	昭和63年度	D	事業進捗率: 82%(平成16年度)	特になし	・埋没浚渫費の削減 ・陸上輸送コストの削減	【総便益】 1314億円 【総費用】 785億円 B/C=1.7	・H17年度多目的国際ターミナルを暫定供用 ・港内静穏度の確保のため防波堤(北)の整備推進	【整備促進要望】 高岡市 能越商工観光懇談会 伏木外港建設期成同盟会 伏木外港利用促進協議会 伏木港海運振興会	事業継続
2	金沢港(大野地区)多目的国際ターミナル整備事業(防砂堤)	石川県金沢市	埋没浚渫費用削減のための防砂堤整備	昭和63年度	D	事業進捗率: 46%(平成16年度)	コンテナ定期航路及び北米定期航路の開設に伴う、大型船入港機会の急増	防砂堤整備による埋没土量の減少に伴う埋没浚渫費の削減	【総便益】 252億円 【総費用】 147億円 B/C=1.7	・重点的に整備を推進	【整備促進要望】 石川県市長会 金沢港整備促進期成同盟会	事業継続

区分の内訳 A:事業採択後5年間を経過した後も未着工の事業 B:事業採択後10年間が経過している時点で継続中の事業
 C:採択前準備計画段階で5年間経過している事業 D:再評価実施後一定期間経過している事業
 E:その他